

作成日 平成 27 年 7 月 14 日
改訂日 令和 4 年 5 月 16 日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

| | |
|---------------|------------------------------|
| 化学品の名称 | ライトクリスタル L-MD28 |
| 製品整理番号 | BA125 |
| 供給者の会社名称 | 株式会社ウォーターエージェンシー |
| 住 所 | 162-0813 東京都新宿区東五軒町 3 番 25 号 |
| 担当部門 | ケミカルサービス事業本部 |
| TEL | 03-3267-4073 |
| FAX | 03-3267-4106 |
| 緊急連絡電話番号 | 同 上 |
| 推奨用途および使用上の制限 | 工業用消臭剤 |

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

| | | |
|-----------|---|---|
| 物理化学的危険性 | 引火性液体 上記以外の項目は、分類できないである。 | 区分に該当しない |
| 健康に対する有害性 | 急性毒性（経口） 急性毒性（経皮） 急性毒性（吸入:気体） 急性毒性（吸入:蒸気） 急性毒性（吸入:粉塵） 急性毒性（吸入:ミスト） 皮膚腐食性/刺激性 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 呼吸器感作性 皮膚感作性 生殖細胞変異原性 発がん性 生殖毒性 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 誤えん有害性 | 区分に該当しない 区分に該当しない 区分に該当しない 区分に該当しない 分類できない 区分に該当しない 区分に該当しない 区分2A 分類できない 区分1 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 区分に該当しない 区分に該当しない |
| 環境に対する有害性 | 水生環境有害性 短期(急性) 水生環境有害性 長期(慢性) オゾン層への有害性 | 分類できない 区分に該当しない 分類できない |

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル

注意喚起語
危険有害性情報警告
強い眼刺激
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ注意書き
<安全対策>

- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
- 取扱い後は手をよく洗うこと。
- ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。
- 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

<応急措置>

- ・皮膚刺激又は発疹が生じた場合:医師の診察、手当てを受けること。
- ・眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当てを受けること。
- ・気分が悪い時は、医師の診察、手当てを受けること。
- ・皮膚に付着した場合:多量の水と石鹸で洗うこと。
- ・汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- ・換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。
- ・内容物及び容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託して廃棄すること。

<保管>

<廃棄>

3. 組成及び成分情報

| | | | |
|------------------|--|---|--------------------|
| 化学物質・混合物の区別 | 混合物 | | |
| 化学名又は一般名 | ①有機酸塩 | ②トリエタノールアミン | ③水 |
| | ④非イオン界面活性剤 | ⑤香料 | |
| 化学物質を特定できる一般的な番号 | ①CAS No. 有り | ②CAS No. 102-71-6 | ③CAS No. 7732-18-5 |
| 化学式 | ①非開示 | ②C ₆ H ₁₅ NO ₃ | ③H ₂ O |
| | ④R・O(C ₂ H ₄ O) _n H | ⑤非開示 | |
| 成分及び濃度又は濃度範囲 | ①有機酸塩 約 31% | ②トリエタノールアミン 約 9% | ③水 約 60% |
| | ④非イオン界面活性剤 1%未満 | ⑤香料 1%未満 | |
| 官報公示整理番号 (化審法) | ①化審法番号有り | ②(2)-308 | ③ — |
| | ④化審法番号有り | ⑤化審法番号有り | |
| (安衛法) | ① — | ② — | ③ — |
| | ④ — | ⑤ — | |

4. 応急措置

| | |
|---------------------------|--|
| 吸入した場合 | 新鮮な空気の場合に移動させ安静にし、必要に応じて医師の診断を受ける。 |
| 皮膚に付着した場合 | 多量の水で洗い流す。症状が出た場合は、必要に応じて医師の診断を受ける。 |
| 眼に入った場合 | 直ちに清浄な水で15分以上洗浄した後、医師の処置を受ける。 |
| 飲み込んだ場合 | 水で口の中を洗浄し、コップ1~2杯の水又は牛乳を飲ませる。直ちに医師の処置を受ける。被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはならない。 |
| 急性症状及び遅発性症状並びに最も重要な兆候及び症状 | 知見なし。 |
| 応急措置をする者の保護に必要な注意事項 | 救済者は、ゴム手袋、ゴーグル等の適切な保護具を着用する。 |
| 医師に対する特別な注意事項 | 特になし。 |

5. 火災時の措置

| | |
|-----------------------|---|
| 適切な消火剤 | 粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素、砂、霧状水。 |
| 使ってはならない消火剤 | 知見なし。 |
| 火災時の特有の危険有害性 | 燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物等の有害ガスが含まれるので、消火作業の際には煙の吸入を避ける。 |
| 特有の消火方法 | 火元への燃焼起源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行う。関係者以外は安全な場所に退避させる。周囲の設備などに散水して冷却する。消火のための放水等により、製品もしくは化学物質が河川や下水に流入しないよう適切な処置を行う。 |
| 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置 | 消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物等の有害ガスが含まれるので、消火作業の際には、適切な呼吸用保護具を着用し、煙の吸入を避ける。 |

6. 漏出時の措置

| | |
|-----------------------|---|
| 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 | 作業には、必ず適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。多量の場合、人を安全な場所に退避させる。必要に応じた換気を確保する。 |
| 環境に対する注意事項 | 漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。 |

封じ込め及び浄化の方法
及び機材

少量の場合、吸着剤(土・砂・ウエス等)で吸着させて取り除いた後、残りを大量の水で洗い流す。多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラム等に回収する。

二次災害の防止策

付近の着火源となるものを速やかに取り除くと共に消火剤を準備する。床を濡れた状態で放置すると滑り易く、スリップ事故の原因となるため注意する。漏出物の上をむやみに歩かない。火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策
局所排気・全体換気
安全取扱注意事項

取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
必要に応じて全体換気、局所排気を行う。
作業場の換気を十分に行う。保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用する。
取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

接触回避
衛生対策

『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管

安全な保管条件
安全な容器包装材料

屋内の通気の良い場所で容器を密閉して保管する。
消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。
製品使用の容器に準ずる。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度
許容濃度

設定されていない。
日本産業衛生学会(2014年度版):設定されていない。
ACGIH(2013年度版) :TLV-TWA 5mg/m³(トリエタノールアミン)

設備対策

蒸気又はヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

保護具

呼吸用保護具:必要であればマスクを着用する。
手の保護具:不浸透性(耐薬品、耐油、耐溶剤)保護手袋を着用する。
眼、顔面の保護具:側板付保護眼鏡を着用する。
皮膚及び身体の保護具:長袖作業衣等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態
色
臭い
融点/凝固点
沸点又は初留点及び沸点範囲
可燃性
爆発下限界及び爆発上限界/
可燃限界
引火点
自然発火点
分解温度
pH
動粘性率
溶解度
n-オクタノール/水分配係数(log 値)
蒸気圧
密度及び/又は相対密度
相対ガス密度
粒子特性

液体
淡褐色透明
僅かに固有臭あり
データなし
約 98°C
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
約 7.5 (25°C)
データなし
水溶解性:可溶 溶媒溶解性:データなし
データなし
データなし
約 1.0 (20/4°C)
データなし
データなし

10. 安定性及び反応性

反応性
化学的安定性
危険有害反応可能性
避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物

知見なし。
通常の手扱い条件で安定。
自己反応性なし。
知見なし。
知見なし。
知見なし。

11. 有害性情報

急性毒性

経口:ラット LD₅₀>2,000mg/kg(推定値, 未知成分 31%を含む)であるため、分類 JIS で区分に該当しないとしました。

経皮:LD₅₀>2,000mg/kg(推定値, 未知成分 31%を含む)であるため、分類 JIS で区分に該当しないとしました。

吸入(気体):分類 JIS で区分に該当しないとしました。

吸入(蒸気):未知成分 41%以外は区分に該当しないため、分類 JIS で区分に該当しないとしました。

吸入(粉塵):データ不足のため、分類できない。

吸入(ミスト):未知成分 41%以外は区分に該当しないため、分類 JIS で区分に該当しないとしました。

皮膚腐食性/刺激性

データ不足のため、分類できない。

眼に対する重篤な損傷性

区分2Aに該当するトリエタノールアミン、区分1に該当する非イオン界面活性剤(1%未満)を含有しているため、分類 JIS で区分2Aとした。

/眼刺激性

呼吸器感受性又は皮膚感受性

呼吸器感受性:データ不足のため、分類できない。

皮膚感受性:区分1に該当するトリエタノールアミンを含有しているため、分類 JIS で区分1とした。

生殖細胞変異原性

データ不足のため、分類できない。

発がん性

データ不足のため、分類できない。

生殖毒性

データ不足のため、分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

データ不足のため、分類できない。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

データ不足のため、分類できない。

誤えん有害性

データ不足のため、分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)

データ不足のため、分類できない。

水生環境有害性 長期(慢性)

未知成分 31%以外は区分に該当しないため、分類 JIS で区分に該当しないとしました。

残留性・分解性

データなし。

生体蓄積性

データなし。

土壌中の移動性

データなし。

オゾン層への有害性

データなし。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

化学品の廃棄は、焼却する場合、関連法規・法令を遵守する。また、廃棄する場合、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者と契約し、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関連法規・法令遵守し、適正に処理する。

空の汚染容器及び包装を廃棄する場合、内容物を除去した後に、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者に廃棄物処理法(廃棄物及び清掃に関する法律)、及び関係法規・法令を遵守し、適正に処理する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報

IMO の規程に従う。

国連分類

国連分類基準に該当しない。

海洋汚染物質

該当しない。

航空規制情報

ICAO/IATA の規程に従う。

国連分類

国連分類基準に該当しない。

国内規制

陸上規制情報

消防法、労働安全衛生法等に該当する場合は定められている運送方法に従う。

海上規制情報

船舶安全法に該当する場合は定められている運送方法に従う。

国連分類

国連分類基準に該当しない。

海洋汚染物質

該当しない。

| | |
|---------------------|--|
| 航空規制情報 | 航空法に該当する場合は定められている運送方法に従う。 |
| 国連分類 | 国連分類基準に該当しない。 |
| 輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策 | 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 |
| 緊急時対応措置指針 | 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 なし |

15. 適用法令

| | |
|---------------|--|
| 化審法 | 優先評価化学物質 108 号 トリエタノールアミン |
| 消防法 | 非該当 |
| 労働安全衛生法 | 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2 別表第 9) トリエタノールアミン(政令番号:381) 約 9% |
| 毒物及び劇物取締法 | 非該当 |
| 船舶安全法 | 非該当 |
| 航空法 | 非該当 |
| 化学物質排出把握管理促進法 | 非該当 |
| 海洋汚染防止法 | 非該当 |
| 水質汚濁防止法 | 非該当 |

16. その他の情報

・記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査した訳ではないため、情報洩れがあるかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じることがあります。

重要な決定等にご利用される場合は、試験によって確かめられる事をお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、推奨用途上の通常的な取扱いを対象としたものなので、推奨用途から外れる特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

・問合せ先

担当部門 ケミカルサービス事業本部

電話番号 03-3267-4073 FAX 番号 03-3267-4106